

2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	11,540	△3.1	260	ー	92	ー	775	ー	559	ー
2024年7月期中間期	11,915	△17.7	△108	ー	△185	ー	△133	ー	△193	ー

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 253百万円 (ー%) 2024年7月期中間期 △156百万円 (ー%)

	調整後EBITDA※		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2025年7月期中間期	711	ー	30	15	29	33
2024年7月期中間期	△108	ー	△10	44	ー	ー

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A関連費用(①)+販売促進引当金繰入額(②)+販売促進費(②)-付与ポイントの暗号資産相当額(②)

①M&A関連費用には下記を含んでおります。

- M&A執行手数料：仲介手数料（FA費用含む）、各種DD費用等
- M&Aに係る資金調達費用（融資関連手数料、公募増資費用等）

②株式会社Paddleの事業から生じる費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	17,850	56.6	10,205	56.6	10,205	56.6
2024年7月期	16,291	62.9	10,274	62.9	10,251	62.9

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 10,109百万円 2024年7月期 10,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年7月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
2025年7月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
2025年7月期（予想）	ー	0.00	ー	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.5	1,250	75.7	1,000	77.8	1,000	64.2	560	△41.3	30.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社Paddle、株式会社WCA、除外 1社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	19,789,200株	2024年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	1,222,082株	2024年7月期	1,227,282株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	18,566,242株	2024年7月期中間期	18,560,429株

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。